

生活保護受給者等に対する就労支援の取組について

1. 生活保護受給者等に対する就労支援施策の経過

○生活保護受給者等就労支援事業の創設〔平成17年度～平成22年度〕

ハローワークが福祉事務所等からの要請に基づき、生活保護受給者等に対する就労支援を行う取組が平成17年度本格的に始動。

- ・支援対象者〔生活保護受給者、児童扶養手当受給者〕
- ・支援メニュー〔就職支援ナビによる個別相談、トライアル雇用の活用、公共訓練の斡旋など〕

○「福祉から就労」支援事業の実施〔平成23年度～平成24年度〕

平成20年のリーマンショック以降、非正規雇用者の離職による住居喪失者など生活困窮者が増加し、いわゆる稼働年齢層の生活保護受給者が急増。このため、平成23年度から地方自治体とハローワークの協定書締結による連携強化や就職支援ナビの増配置など、取組の充実を図る。

- ・支援対象者〔生活保護受給者、児童扶養手当受給者、住宅手当受給者〕
- ・支援メニュー〔就職支援ナビによる個別相談、トライアル雇用の活用、公共訓練の斡旋、個別求人開拓、就労後のフォローアップなど〕

〈平成25年度〉

生活保護受給者等の就労自立促進事業の創設

生活保護受給者をはじめとする生活困窮者の増加が進む中、平成25年度においては、協定書の締結や就職支援ナビの増配置に加え、地方自治体との一体的連携による就労支援の充実を図るため、

☆福祉事務所内へのハローワーク常設窓口の設置

☆予約による訪問相談の積極的実施

など、抜本的に取組みを強化。

【効果】

- ①地方自治体とハローワークの情報共有が迅速となり、タイミングを逃さず効率的に生活保護受給者等を誘導することが可能になり、支援対象者の増加に繋がる。
- ②支援対象者の利便性が図られ、効果的な就職支援による就職数アップが見込まれる。

- ・支援対象者〔生活保護受給者（申請段階等）、児童扶養手当受給者、住宅支援給付受給者〕
- ・支援メニュー〔就職支援ナビによる個別相談、トライアル雇用の活用、公共訓練の斡旋、個別求人開拓、就職自立・促進講習の活用、就労後のフォローアップ強化など〕

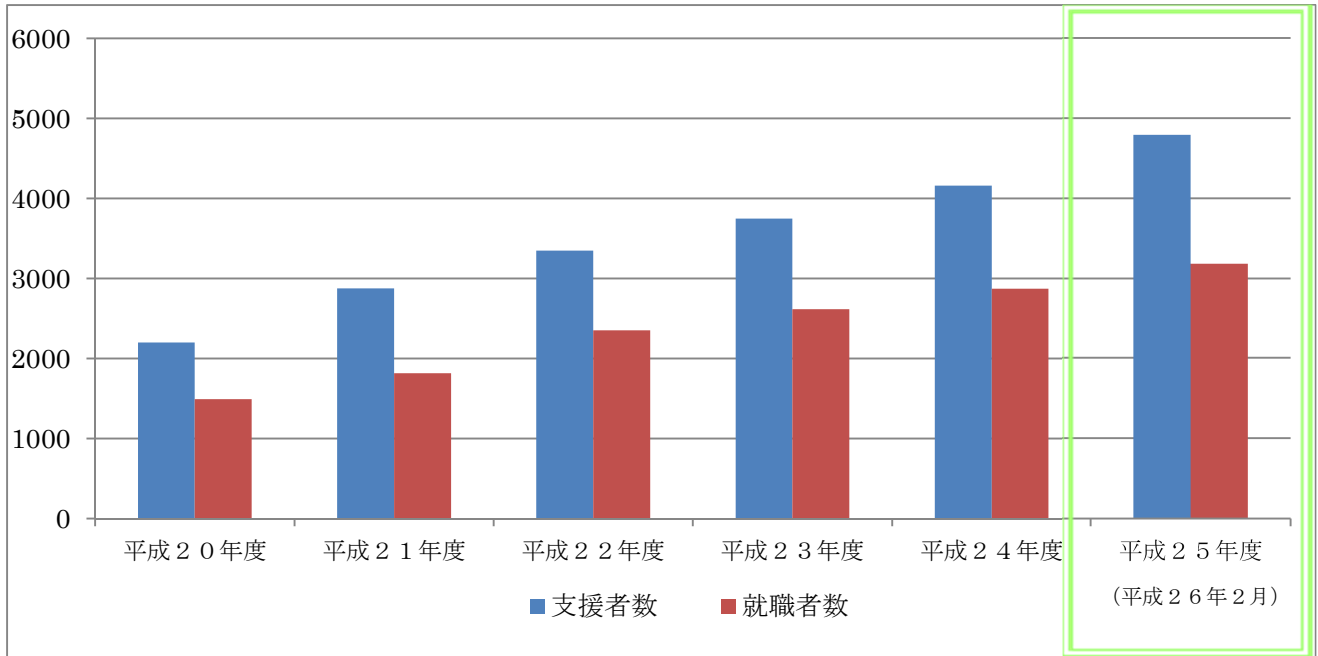
☆予約による訪問相談の実施 38福祉事務所等【平成26年3月現在】

☆常設窓口の開設【平成26年2月及び3月】

- ・大阪市 9区で実施（就職支援ナビ 19名配置）
- ・豊中市 1カ所で実施（就職支援ナビ 2名配置）

2. 生活保護受給者等に対する就労支援の取組実績【大阪労働局】

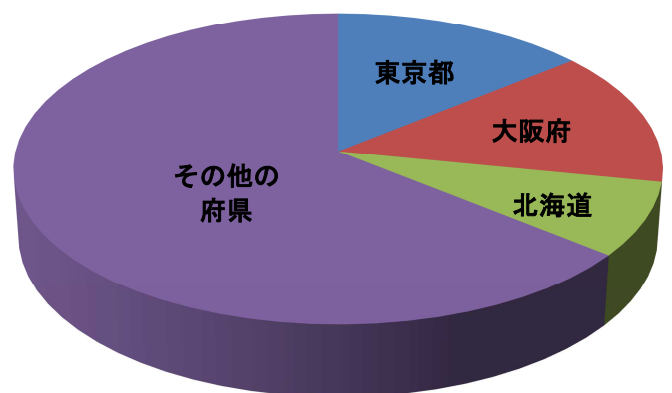
	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H26.2時点
支援者数	2,198人	2,875人	3,349人	3,747人	4,162人	4,794人
就職者数	1,490人	1,817人	2,350人	2,615人	2,872人	3,184人



3. 生活保護受給者等の現状 「生活保護受給世帯数（平成25年12月現在）」

全 国 1,598,072世帯

東京都 226,039世帯
 大阪府 223,429世帯
 （うち大阪市 118,076世帯）
 北海道 122,597世帯



注）うち稼働可能層と言われる「その他世帯」の世帯数（平成25年11月現在）

大阪府 35,524世帯 （うち大阪市 20,489世帯）

豊中市のハローワーク常設窓口【平成26年3月3日(月)オープン】

支援対象者

- ・生活保護受給者(申請段階含む)
- ・児童扶養手当受給者
- ・住宅支援給付受給者 など

支援内容

- ・カウンセリング等個別支援
- ・トライアル雇用の活用
- ・公共職業訓練の活用
- ・個別求人開拓
- ・職業相談、職業紹介



豊中市 福祉事務所長のコメント

庁舎内に常設窓口を設置することで、求職者の方(事業対象者)の利便性が格段に向上しています。本市は、今までもハローワークとの連携により大きな成果を上げてきましたが、お互いが一体となって求職者に寄り添いながら支援することで、一層効果的に取組を進めていければ、と期待しています。

生活保護受給者等就労自立促進事業による就職成功例

男性：20歳代 希望職種：営業
直近の状況：自己都合退職

①抱える課題

- ・社会人としてのマナーや自己理解の不足
- ・将来の展望も考えていない
- ・腰痛を抱えている

②支援内容・ポイント

- ・信頼関係の構築(傾聴)、本人不安の解消
- ・強み等の「振返り」による自己理解向上
- ・未経験職種への就職希望を考慮して、トライアル求人の選定、応募を促す

③結果 ※支援期間：2カ月

- ・営業職(若年トライアル)で採用、その後正社員へ

男性：30歳代 希望職種：配送
直近の状況：短期就労による離転職

①抱える課題

- ・自己に対する自信の欠如
- ・対人関係(コミュニケーション能力)

②支援内容・ポイント

- ・仕事の中で培った職場適応力を一緒に考え自己理解を促した。
- ・支援に当って、自立が最終目標であることを本人と共有
- ・自己及び職場理解による応募書類の作成

③結果 ※支援期間：1カ月

- ・2社に採用
- ・フルタイムの店舗スタッフ(6か月契約)